

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

松江の未来は住民投票で 参院選勝利で やさしく強い経済、 ジェンダー平等社会実現を

松江市議団が街頭から訴え

日本共産党の田中はじめ、舟木けんじ、たちばなふみ各松江市議は1月29日、原発住民投票条例制定の動き、日本



宣伝する(右から)田中、たちばな、舟木の各市議

共産党が提唱するやさしく強い政治への転換、開会した通常国会でのジェンダー平等の論戦について訴え、「夏の参院選で政治革新の実現を！」と街頭から呼びかけました。

田中市議は、「松江の未来は市民が決める。市民の圧倒的多数は再稼働反対。住民投票条例を成立させるべきという市民の声を市長と市議会に寄せて欲しい」と述べました。

舟木市議は、コロナ禍が表面化させた新自由主義の弊害をたどすために志位委員長が提唱した、①賃金上がる国、②社会保障拡充、③消費税減税、④気候危機打開、⑤ジェンダー平等を貫く、を紹介し、

「やさしく強い経済への転換を」と呼びかけました。たちばな市議は、「コロナ禍で、女性が多いパートなど

「もう一度考えよう！憲法改正問題」

第42回市民憲法フォーラム開催

1月15日、第42回市民憲法フォーラムが県民会館で開催され、中川修一弁護士(島根弁護士会憲法問題対策本部委員長)が、「もう一度考えよう！憲法改正問題」と題して講演を行いました。

岸田内閣が憲法改悪をめざす危険な状況

まず中川氏は、憲法の重要な意義が国家権力を縛る規範である点を強調し、総選挙で

の不安定雇用が、まさきき調整弁とされシフトが減らされたり雇止めとなった。国会で、連日共産党議員の質問

がジェンダー平等、男女格差是正への大きな力となっている」と参院選での日本共産党の躍進を訴えました。

改憲勢力が増えたため、今後議論が進んでいく状況が生まれる中で、改めて各政党の見解と自民党のいわゆる改憲4項目、憲法改正手続き案について、その内容を整理し議論の準備が必要であると指摘しました。

自民党改憲四項目の問題点

続いて中川氏は、自民党改憲4項目の問題点を指摘しました。①自衛隊の明記については、「9条(戦争放棄・戦力不保持)と矛盾し、自衛隊違憲論を敵視している点」、②緊急事態対応については、「現行法令で対応可能であり、

最低投票率の定めのない改正手続きの問題点

さらに、中川氏は、憲法改正手続きを定める国民投票法(2010年5月施行)の持つ問題点について、改正案が示されてから国民投票までが最短で2か月しかない点、投票勧誘CM禁止期間が14日とされている点、意見表明CMが規制外である点の有料広告放送規制の問題と共に、最低投票率の定めがなく、投票総数の過半数で国民の承認があったとされる点を指摘しました。



ビデオ学習する参加者の皆さん

日本国民救援会松江支部は1月29日、第5回大会を開催しました。最初に、布川事件で再審無罪となった桜井昌司さんが出演したDVD

日本国民救援会 松江支部大会開催

「逆転人生」を視聴。吉儀和平支部長の挨拶に続いて、県本部の三澤欣子事務局長が救援事件支援の署名のとりくみ、再審法改正を求め

る地方議会への請願運動状況、解放運動無名戦士合葬追悼会合葬者の推薦、担い手づくり等について報告されました。

続いて活動の報告と方針の提案があり、再審法改正を求める請願運動では、安来市と雲南市へのとりくみについて報告。雲南市議会では当初の請願は不採択となったものの、再審手続きの不備を指摘し、「速やかに再審法を改めるこ

とを求める」という内容にして採択したことは嬉しい成果でした。また、今年支部として奥出雲町議会へのとりくみを進めています。討論では、倉敷民商弾圧事件への支援、再審法改正について賛同を得やすい内容にして広く協力を求めることの重要性などの意見が出され議案が深まりました。そして、日頃の活動、特に情宣等をもう少し工夫して行い、仲間増やしを進めていこうということを確認しました。



講演する中川修一弁護士

日本国民救援会松江支部 事務局長 長田明夫